

「2040年にかけて求められる視点」の分類例(主なもの)

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけて求められる視点」を抜粋し、整理した上で、追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった視点についても追記した。
- この分類例に限らず、「2040年にかけて求められる視点」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。
- 人口構造の変化、施設・インフラの老朽化や技術革新の影響の現れ方は地域によって異なるとともに、課題に対応するために活用可能なリソースも地域によって異なるため、地域ごとの状況を見ながら議論する必要があるのではないかと。
- 下記の分類例に加え、地域の将来像を自治体ごとや広域的にシミュレーションする「カルテ」を作成し、各地域の課題をバックキャストに自ら把握することも「求められる視点」の一つと考えられるか。

	共通的な視点	目標(施策の方向性を含む)				施策(ある程度具体的手法が明確なもの)						
ひとに着目した対応	「働くひと」を増加させる	1. 働く環境の整備	高齢者、女性、就職氷河期世代、外国人等の就労環境の整備	健康寿命の延伸	時間的制約のある方の雇用の確保(中部)	高齢者が高齢者の生活を支援する機会(北陸)	保育園・学童保育の一体的整備(量の確保)(北陸)	病児保育の広域的な確保(北陸)	ひきこもり対策(中国)	外国人労働者や外国人児童生徒等への日本語教育(法務省)		
			生活ガイド、生活のための日本語習得、相談・苦情対応等、受入れ機関・登録支援機関による外国人の支援(法務省)			行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の自治体への設置(法務省)	外国人求職者への対応(中国)	農業分野等における外国人材の受入れ・生活支援(九州・福島)	高齢者のセカンドライフ就労(生きがい就労)の促進(関東①)			
			テレワーク環境の整備、テレワーク業務の受注・発注(中部)			求職者や学生が企業に求めることの企業への伝達(四国)	外国人技能実習生と地域との交流事業(北海道)					
	2. 働く場をつくる	企業の新陳代謝の向上	地域経済における稼働力の向上と良質な雇用の創出・拡大	圏域内の資金循環の向上	海外の農産物需要への対応	起業・スタートアップ支援	地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦への投資の活発化	医療産業都市の推進体制構築(近畿)	サテライトオフィスの整備(福島・四国・北海道)	ICT関連企業向けオフィスビルの整備(福島)		
		先端産業の集積(近畿・福島)	農村における地域資源の活用(中部)	過疎地域における若者に魅力のある仕事づくり(四国)		複数市町村でのインキュベーション機能の共同設置(東北)	光ファイバー網の整備による地方で仕事がしやすい環境づくり(四国)					
	3. ミスマッチを是正する	医師、介護人材を含めた地域における人手不足への対応	地域産業における人材不足の解消(四国)			地方版ハローワークによる丁寧な相談対応・マッチング等、行政による雇用のマッチング(中部・中国・四国)	行政区域をまたいで広域的な企業支援(福島)	求職者や学生が企業に求めることの企業への伝達(四国)[再掲]	医師の偏在是正(北海道)			
		4. 産業分野	農林水産業、医療・介護分野等での働き方改革、効率性向上			食料生産維持、荒廃農地防止のための担い手農業者への農地の集積	病床の機能分化・連携	ICT、AI、ドローンなど新技術を活用するスマート農業の導入	健康・医療分野におけるAI、IoT、ロボティクスの活用			
	5. 公務分野		公務分野における働き方改革、効率性向上			教員の働き方改革、専門スタッフの制度化	AIの活用による行政サービスの高度化(近畿・福島・四国)	RPAによる自治体の業務改革(谷川、近畿・関東①・九州・福島)	救急搬送の必要性等についての相談窓口ダイヤルの全国展開			
		地域間のひとの移動、交流、協力を促す	6. 移動・定着	東京一極集中の抑制	地方部への若い世代・女性の定着	大学進学時の流出を防ぐ(近畿)	大学卒業後の流出を防ぐ(福島)	高校・大学と地域の関係強化による地元定着・Uターン促進	大学の誘致(近畿)	地元企業を高校生や若者に知ってもらう取組(中部)	地域への愛着の醸成(中部・中国・東北)	地域において若者、女性の意見が反映される仕組み(大山)
	大学卒業後の若者の回帰(中部・福島・北海道)			空き家の活用(近畿・中部)	過疎地域における若者に魅力のある仕事づくり(四国)[再掲]		仲介、清掃補助等による空き家流通の促進(近畿・中部)	移住者へのサポート(中部・四国)	報酬形態の弾力化、金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用(横田)	地域の中核となる都市を中心に地域を活性化(福島)	アーティストの滞在満足度向上を通じたアートによるまちづくり(四国)	
	7. 交流		関係人口・交流人口の拡大	都市と農村双方の課題解決(中部)	関わり価値/関係性を作ることに力を入れる時代(小田切)			地域おこし協力隊強化	若いうちからの地域間交流(国内留学)	多拠点居住(倉阪)	外部人材と連携した地域づくり(近畿)	都市のニーズと農村資源を結びつける取組(中部)
								都市のプロフェッショナル人材の活躍の場をつくる(中部)	報酬形態の弾力化、金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用(横田)[再掲]	地域外の住民による地域自主組織への加入(四国)	ふるさと住民制度(小田切)	
	8. 協力		広域でまちづくり・インフラ専門人材確保	医療・介護についての自治体間連携(専門職の確保等)	小規模自治体における人口減少への対応(中部)	技術職・専門職の確保(中部)	都道府県の技術職による市町村支援	徴税部門広域化	行政運営に必要な専門的ノウハウの共有	発災直後から復興までの広域職員派遣	柔軟な政策面での自治体間連携、県のサポート(中部)	
			地域全体での魅力向上、人口増加(中部)	専門人材含め、自治体間、官民での人材のシェアや、一人複数、副業など柔軟性を受容できる仕組み(横田)	首長が交代しても自治体間連携を維持する仕組みの整備(中国・四国)	広域連携に対する議会同士の信頼関係・共通認識の醸成(東北)	広域で人材を確保(中部・福島)	小児救急の広域化による専門人材の確保(北陸)	近隣自治体間で市民負担を減らす競争や人口の奪い合いからの転換(近畿・中部・福島)	定住自立圏域を越えた経済圏を同一にするエリア内での広域連携(中国)	県と市町村での連携協約締結による事務の共同執行(中国・東北)	
								災害時の市町村への県職員派遣(中国)	都道府県境に関係なく生活圏を同一にするエリア内での広域連携(福島)	自治体間の緊急支援体制の強化(福島)	都道府県と市町村による専門職員の一括採用試験の実施(東北)	
							広域連携による職員からの相談を受ける専門職員の配置(消費生活相談・DV相談支援)(東北)	入札参加資格審査システムの共通化・共同運用(東北)	生活圏を同一にするエリアでの住民サービスの内容の調整(東北)	がん検診の広域化(四国)	首長と議会代表からなる広域連携推進委員会(四国)	
公共私の中のひとの移動、交流、協力を促す	9. 民間間の移動	公務員による地域課題の解決(近畿)	民間等の専門人材の活用	専門人材含め、自治体間、官民での人材のシェアや、一人複数、副業など柔軟性を受容できる仕組み(横田)[再掲]	NPOにおける人材確保(四国)	公務員・元公務員による地域活動(近畿・四国)	専門性を有する民間経験者の自治体への採用(北陸・中部)					
		地元企業・都心の企業との連携	地域の課題解決へ、多様な市民と共にイノベーションを共創(中部)	都市のクリエイティブを高める(近畿)	専門人材含め、自治体間、官民での人材のシェアや、一人複数、副業など柔軟性を受容できる仕組み(横田)[再掲]	民間企業の地域貢献(中国)	イノベティブな人材の広域的なコミュニティ・場づくり(中部)	地域における検討のきっかけづくり(近畿)	国私を通じた大学の連携	治安分野での民間関係機関との連携		
	10. 公民連携	地域住民が困りごとに応じて適切な相談先を見つける(九州)	市民教育や、起きていることを見る化して皆で解決する(市川)	中山間地域における買い物支援(四国)	多様なプレイヤーが交錯する「にぎやかな過疎」(小田切)		デザインに着目したまちづくり(近畿)	公民学の連携によるまちづくり(関東①)	「半官半民/個人」の立場を持った広域・地域CDROの活動支援(政府・自治体への専任部門の設置)(藤沢)	地域密着型サービス事業所と連携した地域包括ケア体制(九州)	自治体が認定した相談員が医療職・法律家等の専門家と地域住民をつなぐ仕組み(九州)	
		多職種連携・地域連携による地域包括ケア	地域のコミュニティの強化(中部)	地域課題の解決(中国)	子ども、若者、大人の全世代の参加による持続可能なまちづくり(中国)	地域課題解決に挑戦する人材の育成・確保(中国)	地域課題解決に挑戦する人材を支える自治体職員の存在(中国)	民間組織と連携した農林水産物の輸出促進(東北)	報酬形態の弾力化、金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用(横田)[再掲]	関連する専門職種の基礎教育課程の共通化による職種間のスキルの連続性向上(堀田)		
	11. 共助によるくらしの維持	自立した地域社会の実現(九州)	高齢者の移動手段の確保(四国)	地域づくりに当事者意識を持つ人々の育成(小田切)			住民参加によるまちづくりの担い手育成(北陸)	地域協議会(地域自治区)での地域提案事業の審議(北陸)	認知症対策(近畿)	住民の声を聞く専任の地域担当職員の設置(九州)	自前で確保した財源に基づく、行政に頼らない自立した地域作り(九州・四国)	
							報酬形態の弾力化、金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用(横田)[再掲]	在宅医療・介護連携(四国)	住民主体のNPO法人による過疎地有償運送(四国)	旅客運送事業についての規制緩和(四国)	行政による関係者の調整など、補助金ではない自治体自主組織への支援(四国)	
12. 災害時の公共私	自助・共助による防災活動の促進	避難者・帰宅困難者対策	避難行動要支援者の避難支援	南海トラフ地震等の大規模災害への対応(近畿・九州)	支所の体制強化(中部)	自主防災組織等の活性化(中部)	防災訓練の実施(近畿)	みなし仮設住宅を看護師が巡回(九州)	地域内企業等からの救援物資の確保(福島)			
	地域の災害対応力の強化(中部)	市町村長を核とする一元的な災害対応(福島)										
ひとを育てる	13. 教育・子育て	新しい時代・社会に応じた教育	出生率底上げ			文理両方を学ぶ高大接続改革	ふるさと教育(中国)	地方部への特色ある学校や高等教育機関の配置	国私を通じた大学の連携(再掲)	AI等による個別最適化学習		
						地方部でのSTEAM教育の意図的な強化	多言語ICT教材(法務省)	小中学生へのプログラミング教室(北陸)	先進的ICT教育(関東①・四国)	教員のICT活用能力向上と、電子黒板などICT環境の整備(四国)		
	14. 産業の担い手の育成	地域産業の担い手育成(中部・近畿・福島)	地域企業に必要な労働者の確保(中部・福島)	地域に必要な専門職の確保(近畿)			伝統工芸士の育成(近畿)	地域の高等教育機関で人材育成(近畿)	一次産業の人材育成拠点の強化と地域への定着(中部)	近隣自治体の担い手も含めて林業従事者を育成(中国)	行政区域をまたいで広域的な企業支援(福島)[再掲]	
15. 公務の担い手の育成		技術についての行政の対応力強化(谷川)	地域の枠を越えた横割り活動できる議員(大山)	住民に開かれた議会運営(福島)	縦割りになっている行政分野を結合させたり組み替えたり、リデザインしていく能力(尖戸)	情報等の専門人材の広域的な配置・連携(尖戸・大橋)	職員へのプログラミング研修(北陸)	地域情報化アドバイザー等の外部人材の活用(技術)	議会改革(中国・福島)	関連する専門職種の基礎教育課程の共通化による職種間のスキルの連続性向上(堀田)[再掲]		

「2040年にかけて求められる視点」の分類例(主なもの)

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけて求められる視点」を抜粋し、整理した上で、追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった視点についても追記した。
- この分類例に限らず、「2040年にかけて求められる視点」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。
- 人口構造の変化、施設・インフラの老朽化や技術革新の影響の現れ方は地域によって異なるとともに、課題に対応するために活用可能なリソースも地域によって異なるため、地域ごとの状況を見ながら議論する必要があるのではないか。
- 下記の分類例に加え、地域の将来像を自治体ごとや広域的にシミュレーションする「カルテ」を作成し、各地域の課題をバックキャストिंगに自ら把握することも「求められる視点」の一つと考えられるか。

	共通的な視点	目標(施策の方向性を含む)				施策(ある程度具体的手法が明確なもの)									
インフラ・空間に関する対応	インフラの管理手法の見直し	16. 更新、予防保全、メンテナンス	インフラの予防保全、トータルコスト削減	適切なメンテナンスによる農業インフラ維持	水道管・浄水場等に関する更新需要の適正化(中部)		必要な更新費用の確保、平準化(中部)								
		17. 多目的化、機能連携	施設・設備等が果たす機能の変更・多目的化					スクールバスの多目的化	病床の機能分化・連携	廃校、空き校舎を他の用途へ活用(近畿・中部・中国・東京特別区)					
		18. 弾力的運用	一時的な需要の変化への効果的な対応					一時的な児童数増に対応した学校設置期間の弾力化	民間施設への役場機能(窓口関連部署)の移転(東北)						
	インフラに関する地域間協力、配置見直し	19. 適正配置	公共施設やインフラの維持管理に係る将来負担の低減(野澤)	市町村ごとではなく都市圏での最適立地への誘導(野澤)	公共施設延床面積の適正化(中部)	住民に必要な公共施設の低コストでの維持(九州)	公共施設・インフラの再編、集約(再掲)	都市計画、立地適正化、公共施設、公共交通の広域調整(野澤)(再掲)	小中学校の適正規模・配置	更新時期に合わせた縮減(中部)	地方部への特色ある学校や高等教育機関の配置(再掲)				
			人口減少を想定する前に作られたインフラ整備計画の見直し(四国)	不動産取引の活性化を通じた土地の価値上昇(関東②)			再編する施設に関する地域関係者による議論の場(地域審議会等)の設置(北陸)	地域住民によるワークショップの開催とファシリテータの活用(北陸)	広域自治体内での施設集約化(北陸)	施設利用者数とコスト分析による公共施設の統廃合(九州)	除却債の活用(福島)				
							施設建設前における市場調査の徹底と事前のテナント確保(東北)	インフラ整備など従来の手法での均一なサービスが困難な場合の代替措置のメニュー化(東北)	廃校を活用した複合施設(行政・医療・商業)の整備(四国)	公共施設の統廃合についての立地適正化計画上の位置付け(四国)					
		20. 都市機能の集約と交通ネットワーク	都市のコンパクト化と合わせた郊外居住者の生活基盤の確保	ゆとり空間のあるまちづくり	都市の拡散を防ぐ(近畿)	持続可能なタワーマンション(近畿)	居住の誘導と交通の組合せ	学校施設の更新を契機としたまちづくり	開発基準の厳格化(近畿・四国)	駅前再開発、機能集約(近畿・四国)	線引き制度の見直し(野澤)				
			公共交通網の構築(中部・九州・四国)	オールドニュータウンにおける公共交通の確保(近畿)	柔軟な区域設定(野澤)	高齢化率の高い郊外大規模団地の再生(関東①)	タワーマンションマネジメント制度(近畿)	地域公共交通網形成計画と立地適正化計画との連携(九州・四国)	ベッドタウンにおける暮らしのコンテンツの充実(東北)	コンパクト・プラス・ネットワーク、多核連携型コンパクト・エコシティ(四国)	公共交通利用促進条例に基づく公共交通利用者への支援(四国)				
			21. 治安・防災におけるリスク分散・対応力強化	大規模災害に備えたリスク分散・一極集中是正	大規模災害時の被災者の住まいの広域的な確保	福祉的ケアが可能な避難所の確保	避難所のバリアフリー化	高台移転と中心部への都市機能の集約による減災と地域活力維持の両立	広域による避難所確保	治安分野における拠点・機能の統合等による事業対処能力の確保	司令塔機能を担う市庁舎の移転、警察・消防等の活動拠点など防災機能の確保(近畿)	津波避難ビルの確保(近畿)			
				南海トラフ地震対策(近畿)				防災面での一定規模の都市を含めた広域連携	庁舎の防災機能の強化(福島)	災害時には災害公営住宅を福祉避難所として活用(福島)	市街地の不燃化(東京特別区)	帰宅困難者に備えた一時滞在施設の確保と受入れ時の課題の事前整理(東京特別区)			
	22. 地域間協力・広域的な対応	広域的なインフラ・公共施設等の最適化、維持管理				防災面での一定規模の都市を含めた広域連携(再掲)	都道府県・市町村での公共インフラの一体的管理	都市計画、立地適正化、公共施設、公共交通の広域調整(野澤)	市町村間連携への都道府県の関与(野澤)	病児保育の広域的な確保(北陸)					
						消防の広域化と消防署所の再配置	公共施設の利用対象者の拡大・広域化(北陸)	公共施設の共同利用(福島)							
		23. 小さな拠点	小さな拠点による生活基盤の確保				小さな拠点の形成	公民館エリアごとの中山間地域対策(中国)	コンパクトヴィレッジ構想(中国)	廃校を活用した複合施設(行政・医療・商業)の整備(四国)(再掲)					
	インフラに関する公共私間の協力を促す	24. 公民連携	地域コミュニティでの土地利用、公民連携	空き家、空き店舗の活用(近畿・中部)	南海トラフ地震等の大規模災害への対応(近畿・九州)(再掲)		民間との連携による避難所確保	企業・大学連携でインフラ管理	民間主導のリノベーションまちづくり(近畿・中部)	企業と行政が共通課題へ連携して対応(中部)	公民学の連携によるまちづくり(関東①)(再掲)				
							官民で、ハコと一緒にコトを起こす(民間事業者による施設の建設と利用の一体的な実施)(東北)	規制緩和や情報の活用推進により事業者の創意工夫を引き出す(関東②)	本音ベースのサウンディング(関東②)						
	農地・森林の管理	25. 住民協力	住民協力によるインフラ、公共交通の維持				除排雪の器具の住民への貸し出し(北陸)	コミュニティバスの幹線は行政が担い、支線は住民が主体となり計画・運行(中部)							
			26. 農地の管理	農業振興や国土保全等のための農村地域の保全	耕作放棄地の活用(中部)	海外の農産物需要への対応(再掲)	スマート農業の実現(再掲)	県農地中間管理機構による農地活用(中部)	食料生産維持、荒廃農地防止のための担い手農業者への農地の集積(再掲)	スマート農業の推進(中部)(再掲)					
		27. 森林の管理	新たな森林管理システムの導入(中部)				市町村による森林管理をサポートする体制を県が構築(中部)								
	技術を通じた対応	28. 移動	MaaSによる交通効率化	自動運転の実現	物流の効率化		自動走行技術の実証(近畿)	AIやドローン等の活用							
29. 健康/医療・介護			最先端医療の活用(近畿)	ロボット等による医療・介護の生産性向上	かかりつけ病院と中核病院の連携(四国)		研究と医療・介護をつなぐ取組(近畿)	AI、IoT、ロボティクスの活用(阿部)	遠隔医療(四国)						
			30. 農業	スマート農業の実現				用地・人材確保等への行政のサポート(中部)	スマート農業の推進(中部・北海道)						
			31. 産業一般	中小企業のIT化	労働生産性の向上(阿部)	住民によるオープンデータ活用・アプリ開発(北陸)	外国人との円滑なコミュニケーション(法務省)	企業と行政が共通課題へ連携して対応(中部)(再掲)	多言語音声翻訳システム(法務省)						
32. 教育		デジタルネイティブ世代への教育(尖戸)	新しい時代・社会に応じた教育(再掲)				AI等による個別最適化学習(再掲)	地方部でのSTEAM教育の意図的な強化(再掲)	多言語ICT教材(法務省)(再掲)	小中学生へのプログラミング教室(北陸)(再掲)	先進的ICT教育(関東①・四国)(再掲)				
		33. 公務分野	技術についての行政の対応力強化(谷川)(再掲)	住民によるオープンデータ活用・アプリ開発(北陸)	職員のコア業務への集中(近畿)	データに基づく施策立案(近畿)	情報処理共同化、様式標準化	捜査の集中化・広域化(非対面型犯罪対策)	行政の標準化によるシステムの共有化(谷川)	RPAによる自治体の業務改革(谷川、近畿、関東①・九州・福島)	予測的ポリシーの可能性				
エビデンススペースの課題解決(近畿)			ICTを活用した地域課題の解決(中部・福島)	システムについての経費削減、事務合理化、職員負担削減(九州・福島)	震災対応等の業務量増加への対応(九州)		職員へのプログラミング研修(北陸)(再掲)	AIの活用による行政サービスの高度化(近畿・福島・四国)(再掲)	EBPMの支援(近畿)	先駆的取組への後押し、全国展開(近畿)	先端的な取組に挑戦する自治体の後押し(中部・四国)				
市民が利用しやすい、職員も働きやすい窓口(九州)			スマート自治体の取組で浮いた資金や業務時間を新たな分野に投資(四国)				ロボットやドローンによるインフラの点検・診断	国・自治体間の平時からの防災情報等の共有	情報等の専門人材の広域的な配置・連携(尖戸・大橋)(再掲)	RPA活用等の前提となる書類・手続の見直し・効率化(勢一)	ICTを活用した窓口業務改革(タブレット端末による異動届の申請等)(九州・北海道)				
					基幹系システムのクラウド化(九州・福島)	市町村の規模ごとに自治体システムをパッケージ化(福島)	スマートシティの取組(福島・四国)	試行錯誤しながらのICT活用(四国)							